



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <http://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名)経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL)03(6837)9304
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,664	11.5	641	-	703	402.3	329	343.1
26年3月期	16,742	10.4	4	-	140	-	74	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.46	-	2.6	3.3	3.4
26年3月期	3.04	-	0.6	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,512	13,091	63.8	535.14
26年3月期	21,565	12,551	58.2	513.04

(参考) 自己資本 27年3月期 13,091百万円 26年3月期 12,551百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,580	△80	△1,126	774
26年3月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	73	-	-
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	171	52.0	1.3
28年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		57.1	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.2	370	-	350	-	260	-	10.63
通期	19,000	1.8	900	40.4	850	20.8	300	△8.9	12.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,500,000株	26年3月期	24,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	35,398株	26年3月期	34,505株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,464,799株	26年3月期	24,466,482株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成25年12月末に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散しましたので、当事業年度は同社を連結の範囲から除外し、非連結となっております。これに伴い、本決算短信においては前事業年度の個別財務諸表との比較を行っております。キャッシュ・フロー計算書については、前期は連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成していたため、前期との比較を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、政府の景気対策効果、円安傾向の定着により、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済では、中国経済は減速しておりますが、米国経済は雇用環境の改善が続くなか堅調に推移しており、米政府による異次元緩和の出口が示されています。

このような情勢のもとで、当社は既存製品の拡販及び販売価格は正など営業活動に注力するとともに、新製品、新技術開発の推進、営業・物流・製造合理化など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比11.5%増収の186億64百万円となりました。利益面におきましては、円安による輸出手取額の増加、原料価格の下落、医薬薬中間体の販売増により、営業利益は6億41百万円（前期比6億36百万円増）、経常利益は7億3百万円（前期比5億63百万円増）となりました。当期純利益につきましては、保有目的が希薄となった投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、また化成品製造設備の減損損失を特別損失に計上した結果、3億29百万円（前期比2億54百万円増）となりました。

なお、平成25年12月末に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散しましたので、当期は連結財務諸表を作成しておりません。このため、前期個別財務諸表の業績と比較しております。またセグメントの状況については、比較を行っておりません。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医薬薬関連化学品は、医薬薬中間体の出荷が好調に推移し、売上高が伸長しました。機能性化学品は、触媒関連製品販売の遅れが見られましたが、電子関連需要が回復しました。その他ファイン製品は、一部顧客の需要が減少しました。この結果、当部門の売上高は136億55百万円となりました。また、営業利益は8億98百万円となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、販売価格の是正及び販売数量が順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は50億8百万円となりました。また、営業損失は2億57百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
ファイン製品部門	13,655	898
化成品部門	5,008	△257
計	18,664	641

今後、海外経済は、米国は雇用情勢の改善により引き続き堅調な成長が期待され、欧州は債務問題など不安定な要因があるものの、輸出拡大や内需改善により、緩やかな回復が続くことが見込まれます。中国は成長率を下げつつも、経済対策により、安定した成長が継続すると思われれます。

日本経済は、所得環境の改善により個人消費が回復することに加え、堅調な米国経済や円安効果の浸透により、輸出の増加基調が続くなど、景気は緩やかに回復することが予想されます。

このような状況におきまして、当社は、徹底したコスト削減に加え、製品構成の改善に注力するとともに、市場の変化、ニーズ等を的確に把握した提案型販売活動の強化を図り、収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高190億円（前期比1.8%増）、営業利益9億円（前期比40.4%増）、経常利益8億50百万円（前期比20.8%増）、当期純利益3億円（前期比8.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、売掛金が減少しましたが、たな卸資産の増加により、前事業年度末に比べ60百万円増加し112億4百万円となりました。

固定資産は、株価上昇により投資有価証券が増加しましたが、有形固定資産の減少により、前事業年度末に比べ11億13百万円減少し93億7百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ10億52百万円減少し、205億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金及び短期借入金の減少により、前事業年度末に比べ17億23百万円減少し53億70百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ1億30百万円増加し20億49百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ15億92百万円減少し、74億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ5億40百万円増加し130億91百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の58.2%から63.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少しましたが、減価償却費の計上などにより15億80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券売却による収入などがあり、80百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済により、11億26百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、7億74百万円となりました。

なお、平成26年3月期は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況及び将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等とのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、5月12日開催の取締役会において1株当たり7円（前期3円）の配当を実施することを決定いたしました。

次期の配当につきましても、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

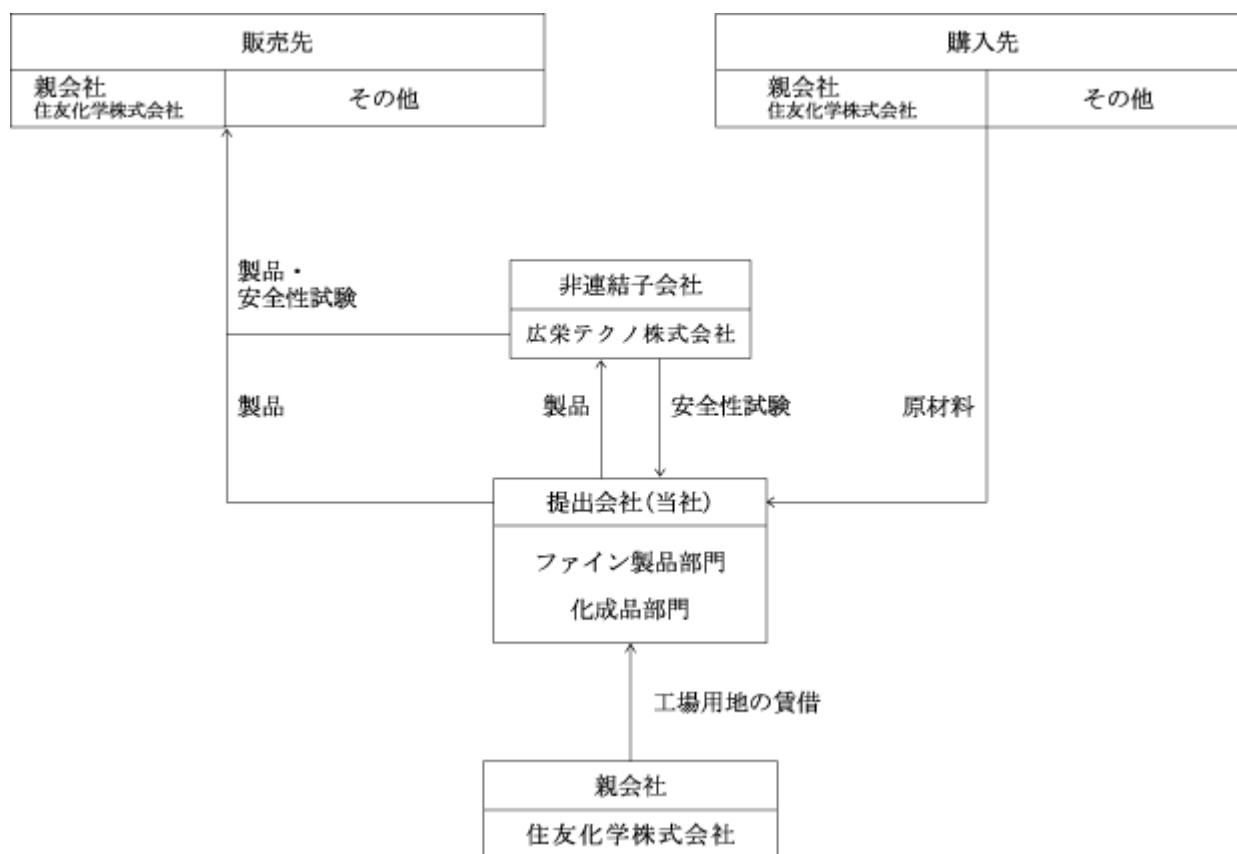
当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社(提出会社、以下同じ)、親会社、子会社1社で構成され、ファイン製品部門、化成製品部門の各事業の製造販売並びに輸出入等の事業を行っております。

当社グループ(当社及び子会社1社)の事業に係る位置付けは次のとおりであり、セグメントと同一であります。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難であります。

ファイン製品事業	医農薬関連化学品(医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料)及び機能性化学品(触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用)を製造、販売しております。
化成製品事業	各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やその他ホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

非連結子会社広栄テクノ株式会社は、化成製品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験を行っております。

なお、当社は、主力工場である千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。事業の系統図は概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培ってきた含窒素有機化合物群におけるコアテクノロジーをさらに進化させるほか、新たなコアテクノロジーの確立を図ることにより、新しい柱としての基幹化合物、機能製品、気相製品を創出し、高付加価値高機能製品を提供してまいります。これらを通じて社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と協調し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりまして働きがい、生きがいの感じられる企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「事業環境がどのように変化したとしても利益ある事業拡大を図れる会社」の実現を目指すため、高付加価値製品の更なる開発、徹底したコスト削減など収益性の向上と経営資産のスリム化を重視し、「自己資本利益率10%」、「総資産経常利益率10%」を目標数値として企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画(DAPPI2013)の成長戦略を着実に遂行することにより、事業拡大及び収益の持続的成長の実現を目指します。平成27年度は中期経営計画(DAPPI2013)の最終年度に当たりますので、本計画を推進する重点施策で掲げました次の基本方針、

- ・成長事業の計画通りの拡大と主軸化
- ・既存事業の抜本的構造改革
- ・経営体質の改善
- ・次世代事業の創出、育成

を着実に遂行することによって、計画の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

環境問題並びに製品の安全性、品質の確保には引き続き万全を期し、顧客の期待に応えられる信頼性の高い企業グループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401	394
売掛金	4,925	4,771
商品及び製品	3,761	3,842
仕掛品	991	758
原材料及び貯蔵品	657	847
前払費用	17	22
繰延税金資産	150	102
その他	238	465
流動資産合計	11,144	11,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,645	3,420
構築物（純額）	742	616
機械及び装置（純額）	3,360	2,440
車両運搬具（純額）	54	40
工具、器具及び備品（純額）	309	271
土地	100	100
建設仮勘定	65	71
有形固定資産合計	8,277	6,962
無形固定資産		
ソフトウェア	25	18
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628	1,985
関係会社株式	63	33
長期貸付金	0	-
長期前払費用	31	13
繰延税金資産	287	195
その他	109	101
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,113	2,322
固定資産合計	10,420	9,307
資産合計	21,565	20,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,744	2,752
短期借入金	2,510	1,540
1年内返済予定の長期借入金	75	-
リース債務	14	15
未払金	377	467
未払費用	1	1
未払法人税等	11	188
賞与引当金	81	97
預り金	77	21
設備関係未払金	184	281
その他	16	6
流動負債合計	7,094	5,370
固定負債		
リース債務	47	36
退職給付引当金	1,456	1,597
長期預り金	270	272
その他	143	143
固定負債合計	1,918	2,049
負債合計	9,013	7,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	18
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	482	701
利益剰余金合計	7,744	7,964
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,628	11,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	1,244
評価・換算差額等合計	923	1,244
純資産合計	12,551	13,091
負債純資産合計	21,565	20,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,478	15,996
商品売上高	2,263	2,667
売上高合計	16,742	18,664
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,899	3,761
当期商品仕入高	1,088	1,241
当期製品製造原価	13,962	14,112
合計	17,949	19,114
他勘定振替高	△30	21
商品及び製品期末たな卸高	3,761	3,842
売上原価合計	14,218	15,251
売上総利益	2,523	3,413
販売費及び一般管理費		
発送費	404	551
保管費	71	102
役員報酬	140	136
給料手当及び賞与	503	535
賞与引当金繰入額	22	27
法定福利及び厚生費	103	110
退職給付費用	65	63
交際費	8	15
旅費及び交通費	54	55
通信費	37	38
租税公課	48	56
減価償却費	19	21
賃借料	58	73
雑費	202	208
試験研究費	776	777
販売費及び一般管理費合計	2,518	2,772
営業利益	4	641
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	54	47
為替差益	118	22
雑収入	17	16
営業外収益合計	195	87
営業外費用		
支払利息	21	13
固定資産除却損	31	7
売掛債権譲渡損	2	3
雑損失	4	0
営業外費用合計	60	24
経常利益	140	703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	246
子会社清算に伴う特別配当金	-	22
特別利益合計	-	268
特別損失		
減損損失	-	377
特別損失合計	-	377
税引前当期純利益	140	594
法人税、住民税及び事業税	3	188
法人税等調整額	62	77
法人税等合計	65	265
当期純利益	74	329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	19	6,902	408	7,670
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	19	6,902	408	7,670
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益							74	74
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	74	74
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	482	7,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	11,554	863	863	12,418
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	11,554	863	863	12,418
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		74			74
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	△0	73	59	59	133
当期末残高	△10	11,628	923	923	12,551

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	482	7,744
会計方針の変更による累積的影響額							△36	△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	446	7,708
当期変動額								
剰余金の配当							△73	△73
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
税率変更による積立金の調整額					0		△0	-
当期純利益							329	329
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	255	255
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	18	6,902	701	7,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	11,628	923	923	12,551
会計方針の変更による累積的影響額		△36			△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	11,591	923	923	12,515
当期変動額					
剰余金の配当		△73			△73
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		329			329
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			321	321	321
当期変動額合計	△0	255	321	321	576
当期末残高	△10	11,847	1,244	1,244	13,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	594
減価償却費	1,467
有形固定資産除却損	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	13
減損損失	377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992
その他	169
小計	1,559
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△428
無形固定資産の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	292
貸付けによる支出	△25
貸付金の回収による収入	25
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970
長期借入金の返済による支出	△75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372
現金及び現金同等物の期首残高	401
現金及び現金同等物の期末残高	774

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売しております。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお当該変更によるセグメント利益又はセグメント損失への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,655	5,008	18,664	-	18,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,655	5,008	18,664	-	18,664
セグメント利益又はセグメント損失(△)	898	△257	641	-	641
セグメント資産	14,493	2,388	16,882	-	16,882
その他の項目					
減価償却費	1,306	139	1,446	-	1,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367	136	503	-	503

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	16,882
その他の資産	-
全社資産(注)	3,630
その他の調整額	-
財務諸表の資産合計	20,512

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	当事業年度			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
減価償却費	1,446	-	21	1,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	-	23	526

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイナ製品 部門	化成品部門	計			
減損損失	-	377	377	-	-	377

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	513.04 円	535.14円
1株当たり当期純利益金額	3.04 円	13.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	74	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74	329
普通株式の期中平均株式数(株)	24,466,482	24,464,799

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、1.49円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。